

主要国の軍縮・不拡散体制

平成15年12月現在

18. 不拡散体制

		核兵器						生物・化学兵器		通常兵器		弾道ミサイル	不拡散レジーム					新しい不拡散イニシアティブ	参考									
		NPT	保障措置協定	IAEA	IAEA追加議定書	CTBT	核軍縮決議		BWC	CWC	オタワ条約	CCW	HCOG	WA	MTCR	AG	NSG	ザンガー	PSI	ASEAN	ASEM	ARF						
							02年	03年																				
アジア・大洋州	インド	×	#	○	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
	インドネシア	○	○	○	○	△	○	○	○	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	韓国	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	オーストラリア	○	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
	カンボジア	○	○	×	×	○	○	○	○	△	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	北朝鮮	○(注)	○	×	×	×	△	△	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	シンガポール	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	スリランカ	○	○	○	×	△	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	タイ	○	○	○	×	△	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	中国	○	+	○	○	△	△	△	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	○	×
	ナウル	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	日本	○	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	ニュージーランド	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	パキスタン	×	#	○	×	×	△	△	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	PNG	○	○	×	×	△	◎	◎	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	バングラディシュ	○	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	フィジー	○	○	×	×	○	○	◎	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	フィリピン	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	ブルネイ	○	○	×	×	△	○	○	○	○	△	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
	ベトナム	○	○	○	×	△	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
マレーシア	○	○	○	×	△	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	
ミャンマー	○	○	○	×	△	△	△	△	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
モンゴル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
ラオス	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	

【凡例】 ◎:共同提案 ○:批准、賛成、参加等 △:署名済・未批准、棄権 ×:未署名、反対、未参加等 +:自発的保障措置協定 #:その他の保障措置協定 網掛け:CTBT発効要件国

(注)北朝鮮は2003年1月10日、NPTからの脱退発効の中断」を撤回し、よって北朝鮮のNPT脱退が即時発効する旨宣言したが、我が国としては、北朝鮮の脱退通告がNPTの規定に則って適正に行われたか否かについては、疑義があると考えている。

	核兵器						生物・化学兵器		通常兵器		弾道ミサイル	不拡散レジーム					新しい不拡散イニシアチブ	参考			
	NPT	保障措置協定	IAEA	IAEA追加議定書	CTBT	核軍縮決議		BWC	CWC	オタワ条約	CCW	HCOC	WA	MTCR	AG	NSG	ザンガー	PSI	NATO	EU	
						02年	03年														
アイスランド	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	○	×	
アイルランド	○	○	○	*	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
アルバニア	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
アルメニア	○	○	○	△	△	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
英国	○	+	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
イタリア	○	○	○	*	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ウクライナ	○	○	○	△	◎	◎	◎	○	○	△	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	
ウズベキスタン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
エストニア	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	☆	
オーストリア	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
オランダ	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
カザフスタン	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	
キプロス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	☆	
キルギス	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ギリシャ	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
グルジア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
クロアチア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
スイス	○	○	○	△	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
スウェーデン	○	○	○	*	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
スペイン	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
スロバキア	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	☆	
スロベニア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	☆	
セルビア・モンテネグロ	○	○	○	×	△	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
タジキスタン	○	×	○	△	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
チェコ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	☆	
デンマーク	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
ドイツ	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【凡例】◎共同提案 ○批准、賛成、参加等 △署名済、未批准、棄権 ×未署名、反対、未参加等 +自発的保障措置協定 #その他の保障措置協定 *ユークラム加盟国 網掛けCTBT発効要件国 ☆EU2004年参加予定国

欧州・中央アジア

		核兵器						生物・化学兵器		通常兵器		弾道ミサイル	不拡散レジーム					新しい不拡散イニシアチブ		参考					
		NPT	保障措置協定	IAEA	IAEA追加議定書	CTBT	核軍縮決議02年 03年	BWC	CWC	オタワ条約	CCW	HCOC	WA	MTCR	AG	NSG	ザンガー	PSI	NATO	EU					
欧州・中央アジア	トルクメニスタン	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	ノルウェー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	
	ハンガリー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	☆	○	○	○	
	フィンランド	○	○	○	*	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
	フランス	○	+	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ブルガリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×
	ベラルーシ	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
	ベルギー	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	○	○	○	×	△	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
	ポーランド	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	☆
	ポルトガル	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	マケドニア	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	ラトビア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	☆
	リトベニシュタイン	○	○	○	×	△	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	リトアニア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	☆
ルーマニア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	
ルクセンブルグ	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	
ロシア	○	+	○	△	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	×	×	×	×	
中東	アフガニスタン	○	○	○	×	○	○	◎	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	アラブ首長国連邦	○	×	○	×	○	○	△	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	イエメン	○	○	○	×	△	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	イスラエル	×	#	○	×	△	△	△	×	△	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	イラク	○	○	○	×	×	—	—	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	イラン	○	○	○	×	△	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	オマーン	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	カタール	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
クウェート	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

[凡例]◎共同提案 ○批准、賛成、参加等 △署名済・未批准、賛成 ×未署名、反対、未参加等 +自発的保障措置協定 #その他の保障措置協定 *ユーラム加盟国 網掛けCTBT発効要件国 ☆EU2004年参加予定国

		核兵器					生物・化学兵器		通常兵器		弾道ミサイル	不拡散レジーム					新しい不拡散イニシアティブ	参考			
		NPT	保障措置協定	IAEA	IAEA追加議定書	CTBT	核軍縮決議		BWC	CWC	オタワ条約	CCW	HCOC	WA	MTCR	AG	NSG	ザンガー	PSI	NATO	
							02年	03年													
中東	サウジアラビア	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	
	シリア	○	○	○	×	×	○	○	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
	トルコ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	バーレーン	○	×	×	×	△	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
	ヨルダン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○
	レバノン	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
アフリカ	アルジェリア	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	アンゴラ	○	×	○	×	△	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	ウガンダ	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	エジプト	○	○	○	×	△	△	△	△	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	×	
	エチオピア	○	○	○	×	△	○	○	○	○	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	カメルーン	○	×	○	×	△	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	ケニア	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	コートジボワール	○	○	○	×	○	◎	◎	△	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	コンゴ(共)	○	×	×	×	△	○	○	△	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	コンゴ(民)	○	○	○	○	△	—	—	○	△	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	ジンバブエ	○	○	○	×	△	—	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	スーダン	○	○	○	×	×	○	○	○	○	△	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	タンザニア	○	×	○	×	×	○	○	△	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	
	チュニジア	○	○	○	×	△	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	ナイジェリア	○	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	南アフリカ	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	
モロッコ	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×		
リビア	○	○	○	×	△	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×		
北米	アメリカ	○	+	○	△	△	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	カナダ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	

【凡例】 ◎:共同提案 ○:批准、賛成、参加等 △:署名済・未批准、棄権 ×:未署名、反対、未参加等 +:自発的保障措置協定 #-:その他の保障措置協定

網掛け:CTBT発行要件国

	核兵器						生物・化学兵器		通常兵器		弾道ミサイル	不拡散レジーム					新しい不拡散 イニシアティブ	
	NPT	保障措 置協定	IAEA	IAEA 追加 議定書	CTBT	核軍縮決議 02年 03年	BWC	CWC	オタワ 条約	CCW	HCOC	WA	MTCR	AG	NSGザンガー	PSI		
中南米	アルゼンチン	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	ウルグアイ	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×
	エクアドル	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×
	エルサルバドル	○	○	○	△	○	○	◎	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×
	キューバ	○	#	○	△	×	△	△	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×
	グアテマラ	○	○	○	△	△	○	◎	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×
	コスタリカ	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×
	コロンビア	○	○	○	×	△	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
	チリ	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×
	ニカラグア	○	○	○	△	○	◎	◎	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
	ハイチ	○	○	○	△	△	○	○	△	△	×	×	×	×	×	×	×	×
	パナマ	○	#	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
	パラグアイ	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×
	ブラジル	○	○	○	×	○	△	△	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×
	ベネズエラ	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×
	ペルー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
ボリビア	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
ホンジュラス	○	○	○	×	○	◎	◎	○	△	×	○	×	×	×	×	×	×	
メキシコ	○	○	○	×	○	△	△	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	

【凡例】 ◎:共同提案 ○:批准、賛成、参加等 △:署名済・未批准、棄権 ×:未署名、反対、未参加等 +:自発的保障措置協定 #:その他の保障措置協定

網掛け:CTBT発効要件国

International Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation

Preamble

The Subscribing States:

Reaffirming their commitment to the United Nations Charter;

Stressing the role and responsibility of the United Nations in the field of international peace and security;

Recalling the widespread concern about the proliferation of weapons of mass destruction and their means of delivery;

Recognizing the increasing regional and global security challenges caused, inter alia, by the ongoing proliferation of Ballistic Missile systems capable of delivering weapons of mass destruction;

Seeking to promote the security of all states by fostering mutual trust through the implementation of political and diplomatic measures;

Having taken into account regional and national security considerations;

Believing that an International Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation will contribute to the process of strengthening existing national and international security arrangements and disarmament and non-proliferation objectives and mechanisms;

Recognising that subscribing States may wish to consider engaging in co-operative measures among themselves to this end;

1. Adopt this International Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation (hereinafter referred to as 'the Code');
2. Resolve to respect the following Principles:

- a) Recognition of the need comprehensively to prevent and curb the proliferation of Ballistic Missile systems capable of delivering weapons of mass destruction and the need to continue pursuing appropriate international endeavours, including through the Code;
 - b) Recognition of the importance of strengthening, and gaining wider adherence to, multilateral disarmament and non-proliferation mechanisms;
 - c) Recognition that adherence to, and full compliance with, international arms control, disarmament and non-proliferation norms help build confidence as to the peaceful intentions of states;
 - d) Recognition that participation in this Code is voluntary and open to all States;
 - e) Confirmation of their commitment to the United Nations Declaration on International Cooperation in the Exploration and Use of Outer Space for the Benefit and in the Interest of All States taking into particular Account the Needs of Developing Countries, adopted by the United Nations General Assembly (Resolution 51/122 of 13 December 1996);
 - f) Recognition that states should not be excluded from utilising the benefits of space for peaceful purposes, but that, in reaping such benefits and in conducting related cooperation, they must not contribute to the proliferation of Ballistic Missiles capable of delivering weapons of mass destruction;
 - g) Recognition that Space Launch Vehicle programmes should not be used to conceal Ballistic Missile programmes;
 - h) Recognition of the necessity of appropriate transparency measures on Ballistic Missile programmes and Space Launch Vehicle programmes in order to increase confidence and to promote non-proliferation of Ballistic Missiles and Ballistic Missile technology;
3. Resolve to implement the following General Measures:
- a) To ratify, accede to or otherwise abide by:
 - the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies (1967),
 - the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects (1972), and
 - the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space (1975);

- b) To curb and prevent the proliferation of Ballistic Missiles capable of delivering weapons of mass destruction, both at a global and regional level, through multilateral, bilateral and national endeavours;
 - c) To exercise maximum possible restraint in the development, testing and deployment of Ballistic Missiles capable of delivering weapons of mass destruction, including, where possible, to reduce national holdings of such missiles, in the interest of global and regional peace and security;
 - d) To exercise the necessary vigilance in the consideration of assistance to Space Launch Vehicle programmes in any other country so as to prevent contributing to delivery systems for weapons of mass destruction, considering that such programmes may be used to conceal Ballistic Missile programmes;
 - e) Not to contribute to, support or assist any Ballistic Missile programme in countries which might be developing or acquiring weapons of mass destruction in contravention of norms established by, and of those countries' obligations under, international disarmament and non-proliferation treaties;
4. Resolve to implement the following:
- a) Transparency measures as follows, with an appropriate and sufficient degree of detail to increase confidence and to promote non-proliferation of Ballistic Missiles capable of delivering weapons of mass destruction:
 - i) With respect to Ballistic Missile programmes to:
 - make an annual declaration providing an outline of their Ballistic Missile policies. Examples of openness in such declarations might be relevant information on Ballistic Missile systems and land (test-) launch sites;
 - provide annual information on the number and generic class of Ballistic Missiles launched during the preceding year, as declared in conformity with the pre-launch notification mechanism referred to hereunder, in turet iii);
 - ii) With respect to expendable Space Launch Vehicle programmes, and consistent with commercial and economic confidentiality principles, to:
 - make an annual declaration providing an outline of their Space Launch Vehicle policies and land (test-) launch sites;
 - provide annual information on the number and generic class of Space Launch Vehicles launched during the preceding year, as declared in conformity with the pre-launch notification mechanism referred to hereunder, in turet iii);

- consider, on a voluntary basis (including on the degree of access permitted), inviting international observers to their land (test-) launch sites;
- iii) With respect to their Ballistic Missile and Space Launch Vehicle programmes to:
- exchange pre-launch notifications on their Ballistic Missile and Space Launch Vehicle launches and test flights. These notifications should include such information as the generic class of the Ballistic Missile or Space Launch Vehicle, the planned launch notification window, the launch area and the planned direction;
- b) Subscribing States could, as appropriate and on a voluntary basis, develop bilateral or regional transparency measures, in addition to those above.
- c) Implementation of the above Confidence Building Measures does not serve as justification for the programmes to which these Confidence Building Measures apply;
5. Organisational aspects

Subscribing States determine to:

- a) Hold regular meetings, annually or as otherwise agreed by Subscribing States;
- b) Take all decisions, both substantive and procedural, by a consensus of the Subscribing States present;
- c) Use these meetings to define, review and further develop the workings of the Code, including in such ways as:
- establishing procedures regarding the exchange of notifications and other information in the framework of the Code;
 - establishing an appropriate mechanism for the voluntary resolution of questions arising from national declarations, and/or questions pertaining to Ballistic Missile and/or Space Launch Vehicle programmes;
 - naming of a Subscribing State to serve as an immediate central contact for collecting and disseminating Confidence Building Measures submissions, receiving and announcing the subscription of additional States, and other tasks as agreed by Subscribing States; and
 - others as may be agreed by the Subscribing States, including possible amendments to the Code.

Annex List of Subscribing States

拡散に対する安全保障構想（P S I） 阻止原則宣言（仮抄訳）

拡散に対する安全保障構想（P S I）は、大量破壊兵器並びにその運搬手段及び関連物資（以下、「大量破壊兵器等」）の世界的な拡散によって増大しつつある挑戦への対応である。P S Iは、大量破壊兵器等の拡散防止のための既存の条約及び制度を含む国際社会による努力をその基礎としている。P S Iは、すべての大量破壊兵器の拡散が国際の平和と安全への脅威であると宣言し、国連加盟国による拡散防止の必要性を強調した1992年1月の国連安全保障理事会議長声明と合致しており、かつ、その実施における一つのステップである。また、P S Iは、大量破壊兵器等の拡散防止のためにより一貫しかつ調整された努力が必要である旨表明した最近のG8及びEUのステートメントとも合致している。P S I参加国は、この脅威及び大量破壊兵器等がテロリストの手に渡ることの危険性につき深く懸念し、大量破壊兵器等の拡散懸念国家・非国家主体（以下、「拡散懸念国等」）への流れ及び拡散懸念国等からの流れを断ち切るための努力を共同で行うことにつきコミットする。

P S Iは、不拡散に利害を有し、海・空・陸において大量破壊兵器等の流れを断ち切るための措置をとる能力及び意志を有するすべての国家が、何らかの形で関与することを求める。また、P S Iは、その船舶、国旗、港灣、領海、領空及び領土が拡散懸念国等によって拡散目的のために使用される可能性のあるいかなる国の協力も求めている。既存の不拡散規範の外に留まり、かつ抜け穴を利用し、そうした取引によって利益を得ようとする拡散者による攻撃性を増す努力は、国際社会による新たなかつより強力な行動を必要としている。以下の「阻止原則」に示されているとおり、我々は、全ての関係国と共に、これらの国がとり得、とる意志のあるP S Iを支持するための措置について取り組んでいくことを期待している。

拡散に対する安全保障構想（P S I）のための阻止原則

P S I参加国は、国内法並びに国連安保理を含む関連する国際法及び国際的な枠組みに従い、大量破壊兵器等の拡散懸念国等への及び拡散懸念国等からの輸送を阻止するためのより調整され効果的な基礎を構築するために、以下の阻止原則にコミットする。P S I参加国は、国際の平和と安全に対するかかる脅威に懸念を有するすべての国が同様に阻止原則にコミットするよう呼びかける。

1. 単独又は他国と協調して、拡散懸念国等への及び拡散懸念国等からの大量破壊兵器等の移転及び輸送を阻止するために、効果的な措置をとる。拡散懸念国等とは、一般的に、(a) 化学、生物、及び核兵器並びにそれらの運搬手段の開発又は獲得への努力、又は (b) 大量破壊兵器等の移転（売却、受領及び促進）を通じ、拡散に従事しているとして P S I 参加国が阻止対象とすべきことを確定する国家又は非国家主体を指す。

2. 本イニシアティブの一環として他国より提供される機密情報の秘密を保全しつつ疑惑のある拡散活動に関連する情報の迅速な交換のため合理化された手続きをとる、阻止オペレーション及び阻止能力のために適切な資源及び努力を投入する、阻止努力における参加国間の調整を最大化する。

3. これらの目的を達成するため、必要に応じて、関連する国内法を見直すと共にその強化に努力する。また、これらのコミットメントを支持するため、必要な場合には、適切な方法によって関連する国際法及び国際的枠組みを強化するために努力する。

4. 各国の国内法権限が許容する限りにおいて、国際法及び国際的な枠組みの下での義務に合致して、大量破壊兵器等の貨物に関する阻止努力を支援するために、以下を含む具体的な行動を取る。

a. 拡散懸念国等への又は拡散懸念国等からのかかる貨物の輸送及び輸送協力は行わない。また、自国の管轄権に服する何人にもこれを許可しない。

b. 自国の発意又は他国の要請若しくは理由の提示に基づき、自国籍船舶が拡散懸念国等との間で大量破壊兵器等を輸送していると疑うに足る合理的な理由がある場合には、内水、領海、及び他国の領海を越えた海域において乗船し立入検査するための措置をとり、確認された関連貨物を押収する。

c. 適切な状況の下で、他国による自国籍船舶への乗船、立入検査及び、当該国に確認される場合には、当該船舶における関連貨物の押収につき同意を与えるよう真剣に考慮する。

d. 以下のために適切な行動をとる。(1) 拡散懸念国等へあるいは拡散懸念国等から大量破壊兵器等の貨物を運搬していると合理的に疑われる場合、内水、領海、接続水域（宣言されている場合）において停船および立入検査し、発見

された関連貨物を押収する、(b) 大量破壊兵器等の貨物を運搬していると合理的に疑われ、その港、内水及び領海に入ろうとしあるいは出ようとする船舶に対し、乗船、立入検査を求め、関連物資の押収を行う等の条件を付ける。

e. 自国の発意又は他国の要請若しくは証拠提示に基づき、(1) 拡散懸念国等へ又は拡散懸念国から大量破壊兵器等の貨物を運搬していると疑うに足る合理的な理由があり、自国領空を通航している航空機に対し、検査のため着陸を求め、確認される場合にはかかる貨物を押収する、又は(2) かかる貨物を運搬していると疑うに足る合理的な理由がある航空機に対して、事前に自国領空の通航権を拒否する。

f. 港湾、空港その他の施設が拡散懸念国等への又は拡散懸念国等からの大量破壊兵器等の貨物運搬の中継地点として使用される場合には、かかる貨物を運搬していると疑うに足る合理的な理由がある船舶、航空機その他の輸送手段を検査し、確信される場合には、当該貨物を押収する。

STATEMENT OF INTERDICTION PRINCIPLES

The Proliferation Security Initiative (PSI) is a response to the growing challenge posed by the proliferation of weapons of mass destruction (WMD), their delivery systems, and related materials worldwide. The PSI builds on efforts by the international community to prevent proliferation of such items, including existing treaties and regimes. It is consistent with and a step in the implementation of the UN Security Council Presidential statement of January 1992, which states that the proliferation of all WMD constitutes a threat to international peace and security, and underlines the need for member states of the UN to prevent proliferation. The PSI is also consistent with recent statements of the G8 and the European Union, establishing that more coherent and concerted efforts are needed to prevent the proliferation of WMD, their delivery systems, and related materials. PSI participants are deeply concerned about this threat and of the danger that these items could fall into the hands of terrorists, and are committed to working together to stop the flow of these items to and from states and non-state actors of proliferation concern.

The PSI seeks to involve in some capacity all states that have a stake in non-proliferation and the ability and willingness to take steps to stop the flow of such items at sea, in the air, or on land. The PSI also seeks cooperation from any state whose vessels, flags, ports, territorial waters, airspace, or land might be used for proliferation purposes by states and non-state actors of proliferation concern. The increasingly aggressive efforts by proliferators to stand outside or to circumvent existing non-proliferation norms, and to profit from such trade, requires new and stronger actions by the international community. We look forward to working with all concerned states on measures they are able and willing to take in

support of the PSI, as outlined in the following set of “Interdiction Principles”.

Interdiction Principles for the Proliferation Security Initiative:

PSI participants are committed to the following interdiction principles to establish a more coordinated and effective basis through which to impede and stop shipments of WMD, delivery systems, and related materials flowing to and from states and non-state actors of proliferation concern, consistent with national legal authorities and relevant international law and frameworks, including the UN Security Council. They call on all states concerned with this threat to international peace and security to join in similarly committing to:

- 1.) Undertake effective measures, either alone or in concert with other states, for interdicting the transfer or transport of WMD, their delivery systems, and related materials to and from states and non-state actors of proliferation concern. “States or non-state actors of proliferation concern” generally refers to those countries or entities that the PSI participants involved establish should be subject to interdiction activities because they are engaged in proliferation through: (a) efforts to develop or acquire chemical, biological, or nuclear weapons and associated delivery systems; or (b) transfers (either selling, receiving, or facilitating) of WMD, their delivery systems, or related materials.
- 2.) Adopt streamlined procedures for rapid exchange of relevant information concerning suspected proliferation activity, protecting the confidential character of classified information provided by other states as part of this initiative, dedicate appropriate resources and efforts to interdiction operations and capabilities, and maximize coordination among participants in

interdiction efforts.

- 3.) Review and work to strengthen their relevant national legal authorities where necessary to accomplish these objectives, and work to strengthen when necessary relevant international laws and frameworks in appropriate ways to support these commitments.
- 4.) Take specific actions in support of interdiction efforts regarding cargoes of WMD, their delivery systems, or related materials, to the extent their national legal authorities permit and consistent with their obligations under international law and frameworks, to include:
 - a.) Not to transport or assist in the transport of any such cargoes to or from states or non-state actors of proliferation concern, and not to allow any persons subject to their jurisdiction to do so.
 - b.) At their own initiative, or at the request and good cause shown by another state, to take action to board and search any vessel flying their flag in their internal waters or territorial seas or areas beyond the territorial seas of any other state, that is reasonably suspected of transporting such cargoes to or from states or non-state actors of proliferation concerns, and to seize such cargoes that are identified.
 - c.) To seriously consider providing consent under the appropriate circumstances to the boarding and searching of its own flag vessels by other states, and to the seizure of such WMD-related cargoes in such vessels that may be identified by such states.

- d.) To take appropriate actions to (1) stop and/or search in their internal waters, territorial seas, or contiguous zones (when declared), vessels that are reasonably suspected of carrying such cargoes to or from states or non-state actors of proliferation concern and to seize such cargoes that are identified; and (2) to enforce conditions on vessels entering or leaving their ports, internal waters or territorial seas that are reasonably suspected of carrying such cargoes, such as requiring that such vessels be subject to boarding, search, and seizure of such cargoes prior to entry.
- e.) At their own initiative or upon the request and good cause shown by another state, to (1) require aircraft that are reasonably suspected of carrying such cargoes to or from states or non-state actors of proliferation concern and that are transiting their airspace to land for inspection and seize any such cargoes that are identified; and/or (2) deny aircraft reasonably suspected of carrying such cargoes transit rights through their airspace in advance of such flights.
- f.) If their ports, airfields, or other facilities are used as transshipment points for shipment of such cargoes to or from states or non-state actors of proliferation concern, to inspect vessels, aircraft, or other modes of transport reasonably suspected of carrying such cargoes, and to seize such cargoes that are identified.

アジア不拡散協議（ASTOP）における阿部外務副大臣演説

平成15年11月13日

ご列席の皆様、

本日、第1回アジア不拡散協議が皆様のご出席を得てここに開催されたことを、大変喜ばしく思っております。アジア各国よりこの協議に出席するために来日頂いた皆様を、心から歓迎申し上げます。既に行われた午前中のセッションでは、極めて有意義な議論がなされたと聞いており、大変喜ばしく思っています。

本件協議は、我が国がASEAN諸国、韓国、米国、豪州各国の代表を招いて開催する、大量破壊兵器やミサイルなどの不拡散に関する初めての局長級協議です。現在のアジアを取り巻く安全保障環境に鑑みれば、この時期に本件協議を開催することには極めて大きな意義があると考えます。

ご列席の皆様、

核兵器、化学兵器、生物兵器といった大量破壊兵器は、それが使用されれば想像を絶する被害を人類に与えるのみでなく、それが保持されることにより、国際社会の平和と安定が大きく影響され不安定化する為、核兵器不拡散条約（NPT）、化学兵器禁止条約（CWC）、生物兵器禁止条約（BWC）により、その軍縮が追求される必要があります。

しかし、今日、大量破壊兵器・ミサイルの拡散やテロは、特定の地域にとどまらず、全世界的な広がりを持つようになり、我々にとって新たな脅威となってきています。こうした兵器やその関連物資が拡散することを防止することが、喫緊の課題となってきています。

アジアにおいては、北朝鮮による核問題及び弾道ミサイル活動がもたらす脅威は、現実かつ重大な問題です。北朝鮮による核兵器の開発・保有は、北東アジア地域の平和と安全及び国際的な核不拡散の観点から、絶対に容認することは出来ません。我が国は、このような立場から、北朝鮮に対し、すべての核開発計画を、速やかに、完全、検証可能かつ不可逆的な形で廃棄することを求めてきています。

また、米国における同時多発テロ事件以降の国際社会の真剣な取り組みにも拘わらず、アジアにおいてもテロ事件が多発しており、多くの尊い人命が失われているだけでなく、甚大な経済的及び社会的損失がもたらされています。テロ組織が、大量破壊兵器を入手すれば、その脅威が与える影響は計りしれません。大量破壊兵器等の拡散を食い止めることは一国によってはなしえず、ここに集まった各国の共同の取組が極めて重要である

ことを確認したいと思っております。

我が国は、我が国及びアジア全体、ひいては国際社会の安全保障を確保するための重要な柱の1つとして、不拡散政策を極めて重視しています。国際的には、本年6月にエビアンで開催されたG8首脳会合において「大量破壊兵器の不拡散に関するG8宣言」が発出されています。また、本年7月のアジア欧州会合（ASEM）第5回外相会合においては、我が国が提案した「大量破壊兵器及びその運搬手段の不拡散防止に関する政治宣言」が、各国の支持を得てコンセンサスで採択されました。アジアにおいても、大量破壊兵器等の不拡散への各国の取組みが加速しつつあります。

我が国は、大量破壊兵器等の拡散を防止するためには、大量破壊兵器等の拡散が迎える道のり、即ち、大量破壊兵器及び運搬手段並びに関連物資・技術の輸出・輸送・輸入・移転の全ての段階において、各国が取締りを強化していく必要があると考えています。アジアにおいてもこのような包括的アプローチをとることにより、不拡散への取組みが実効的なものとなり、地域の安定、ひいては繁栄につながっていくことを期待します。

こうした包括的な不拡散のアプローチの一つとして、本年5月に米国のブッシュ大統領が提唱した「拡散安全保障イニシアティブ」（PSI）があります。これは、国際社会の平和と安定に対する脅威である大量破壊兵器・ミサイルの拡散を阻止するために、参加国が共同して取りうる措置を検討しようとの提案で、現在、我が国を含む11カ国がこのPSIに参加しています。

9月にパリにおいて開催されたPSI第3回会合において、各参加国が大量破壊兵器等の拡散を阻止するための努力を個別または共同で行うことにつき約束した「阻止原則宣言」が合意されました。我が国は、このPSIの原則を支持し、その活動に対して積極的な貢献を行ってきています。また、アジアにおける唯一のPSI原参加国として、アジア諸国に対しPSIへの理解と協力を働きかけて参りました。

午後のセッションにおいては、「いまそこにある拡散」を阻止するためのこの新しい取組であるPSIについて、十分な議論がなされるものと承知しています。ついでには、このASTOPの場で、PSIが一国でも多くのアジア諸国の理解と協力を得て、より効果的なものとなり、地域及び国際社会の平和と安全に寄与することを切に希望します。

最後に、ここに参加されている14カ国の政策担当者がともに知恵を出し合い、効果的な不拡散政策のあり方について引き続き活発に議論し、具体的な成果につながっていくことを期待いたします。

ご静聴ありがとうございました。

アジア不拡散協議
2003年11月13日、東京
議長サマリー（仮訳）

1. アジア不拡散協議（ASTOP）が、2003年11月13日、日本によって東京にて開催された。ブルネイ、カンボジア、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナムのアジア12カ国、並びに豪及び米の代表者が参加した。日本外務省の天野之弥・軍備管理・科学審議官が本会合の議長を務めた。
2. 参加者は、大量破壊兵器（核、化学及び生物兵器）及びその運搬手段並びに関連物資・技術（以下、「大量破壊兵器等」）の不拡散の目的を絞ったアジア諸国間の初めての高級実務レベルでの対話である本会合の開催を歓迎した。
3. 参加者は、大量破壊兵器の軍縮への努力の重要性を強調しつつ、大量破壊兵器等の拡散防止が国際社会の平和と安全に極めて重要であるとの認識を共有した。参加者は、不拡散のための自国のシステム及び努力につき報告すると共に、この分野における地域的協力を強化するための様々な建設的提案を行い、活発な意見交換に貢献した。
 - (a) この点において、本会合は、2003年6月に採択された大量破壊兵器の不拡散に関するG8宣言、2003年7月のASEM外相会合にて採択された大量破壊兵器及びその運搬手段の拡散防止に関する政治宣言、2003年10月に採択された日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言、2003年10月に採択されたAPEC首脳宣言を想起した。これら全ての宣言は、国際社会の平和と安全の維持のために、関連する国際条約に従って、大量破壊兵器等の軍縮及び拡散防止への努力を継続することの重要性を強調している。
 - (b) 参加者は、関連する国際条約の包括的かつ非差別な実施及びより広範な参加を得ることが非常に重要である旨言及した前述の2003年7月のASEM外相会合にて採択された大量破壊兵器及びその運搬手段の拡散防止に関する政治宣言に留意した。
4. 本会合は、アジアにおける地域協力の重要性を強調した。
 - (a) 参加者は、アジアにおいてテロ活動の脅威が現実のものであり、かつ、この脅威を削減するための継続した努力が大いに奨励されるべき旨見解を一にしつつ、テロリスト又はテロリストを匿う者による大量破壊兵器等の入手又は開発の防

- 止へのコミットメントを再確認した。
- (b) また、参加者は、朝鮮半島の非核化がアジア太平洋地域全体の平和及び安定に貢献し、完全かつ恒久的に核兵器のない朝鮮半島へ向けて具体的かつ検証可能な進展を期待する旨留意した。また、不拡散の観点からイランの問題について触れられた。
 - (c) 本会合は、各国の関連国内当局の強化による、拡散防止のための参加国の努力を奨励した。参加者は、大量破壊兵器等の不拡散を強化するために、国内当局、法制及び能力を更に進展させる必要性につき議論した。
 - (d) 本会合は、2003年11月、日本によって主催され、輸出管理の重要性を強調する第1回アジア輸出管理政策対話及び第1回アジア輸出管理セミナーにつき留意した。参加者は、アジア地域における大量破壊兵器等による脅威に対抗するために、アジア諸国における輸出管理体制を強化し、アジア域内における不拡散及び軍縮に関する対話及び協力を更に促進する必要性につき議論した。参加者は、特に、情報、経験、ベストプラクティス、及び知見の共有の観点から、関連国内当局間の更なる協力を歓迎した。
 - (e) また、本会合は、不拡散体制を強化するための必要な措置を実施するにあたって、参加国の中には技術支援を必要とする国もある旨認め、参加国にそのような支援を行うことを呼びかけた。
5. 参加者は、拡散安全保障イニシアティブ（PSI）及び阻止原則宣言に関する豪、日本及び米による詳細な説明を歓迎した。それらの国は、イニシアティブが大量破壊兵器等の世界的な拡散によって増大している挑戦への対応であり、イニシアティブが、国内法並びに関連する国際法及び国際的な枠組みにしたがい、大量破壊兵器等の拡散懸念国家・非国家主体への及び拡散懸念国家・非国家主体からの輸送を阻止することを求めるものである旨説明した。PSIの様々な側面に関し、有益な意見交換がなされた。参加者は、検討のため、PSIに関する説明を本国に報告する。
6. 参加者は、大量破壊兵器を搭載可能な弾道ミサイルの拡散による脅威に深く懸念した。この文脈において、参加者は、ミサイルに関する包括的アプローチの必要性を認識しつつ、2002年11月の「弾道ミサイルの拡散に立ち向かうためのハーグ行動規範（HCOC）」の設立に留意した。
7. 参加者は、アジアにおける軍縮及び不拡散の問題に対処するにあたって、参加者間の対話の実りある成果を評価し、本協議の継続の重要性を強調した。

Asian Senior-level Talks on Non-Proliferation (ASTOP)

Tokyo, 13th November, 2003

Chairman's Summary

1. The Asian Senior-level Talks on Non-Proliferation (ASTOP) was hosted by Japan on 13th November 2003 in Tokyo. 12 Asian nations, namely, Brunei Darussalam, Cambodia, Indonesia, Japan, the Republic of Korea, Laos, Malaysia, Myanmar, the Philippines, Singapore, Thailand, and Vietnam, were represented in the meeting and Australia and the United States also participated. The meeting was chaired by Ambassador Yukiya Amano, Director-General for Arms Control and Scientific Affairs, Ministry of Foreign Affairs of Japan.
2. The participants welcomed the opening of the meeting as the first senior-level dialogue among the Asian countries dedicated specifically to the discussion of the non-proliferation of weapons of mass destruction (nuclear, chemical and biological weapons) and their delivery means as well as their related materials and technology.
3. The participants shared the view that prevention of proliferation of weapons of mass destruction, their delivery systems and related materials and technology is vitally important to international peace and security, while stressing the importance of efforts for disarmament of such weapons. They reported on their domestic systems and efforts for non-proliferation in the respective countries, as well as made various constructive proposals to strengthen regional cooperation in this field, contributing to a lively exchange of views.
 - (a) The meeting recalled the G8 Declaration on Non Proliferation of Weapons of Mass Destruction adopted in June 2003, the Political Declaration on Prevention of Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Their Means of Delivery adopted by the ASEM Foreign Ministers in July 2003, the Joint Declaration on the Promotion of Tripartite Cooperation among Japan, the People's Republic of China and the Republic of Korea, and the APEC Leaders' Declaration adopted in October 2003, all of which stress the importance of continuing efforts on

disarmament and prevention of proliferation of weapons of mass destruction, their delivery systems and related materials and technology, in accordance with relevant international conventions in the interest of maintaining international peace and security.

(b) Thus, the participants noted the aforesaid Political Declaration adopted by the ASEM Foreign Ministers to the effect that comprehensive and non-discriminatory implementation of, as well as efforts for gaining wider adherence to, the relevant international conventions are of great importance.

4. The meeting underscored the importance of regional cooperation in the Asian region.

(a) The participants reaffirmed their commitment to prevent terrorists or those who harbor them from acquiring or developing weapons of mass destruction and their delivery means as well as their related materials and technology, as they unanimously viewed that the threat of terrorist activities is real in Asia, and that continued efforts to reduce this threat should be greatly encouraged.

(b) They also noted that the denuclearization of the Korean Peninsula would contribute to the peace and stability of the Asia-Pacific region as a whole, and that they look forward to concrete and verifiable progress towards a complete and permanent nuclear weapons-free Korean Peninsula. The issues of Iran were also touched upon from the viewpoint of non-proliferation.

(c) The meeting encouraged the participating countries' efforts to prevent proliferation by reinforcing relevant national authorities in the respective countries. Participants discussed the need to further develop the national authorities, legislation and capabilities in order to strengthen the non-proliferation mechanisms of weapons of mass destruction and their delivery systems.

(d) The meeting took note of the 1st Asian Export Control Policy Dialogue

and the 11th Asian Export Control Seminar convened by Japan in October 2003 which stressed the importance of export control. The participants discussed the need to strengthen export control systems in Asian countries, and to further promote dialogues and cooperation on non-proliferation and disarmament within the Asian region so as to counter the threat posed by the proliferation of weapons of mass destruction and their delivery systems in the region. The participants welcomed increased cooperation between relevant national authorities, particularly with respect to sharing of information, experiences, best practices and expertise.

(e) The meeting also acknowledged that some participating states may require technical assistance in implementing necessary measures to strengthen non-proliferation mechanisms, and called on participants to provide such assistance.

5. The participants appreciated the detailed explanation by Australia, Japan and the United States on the Proliferation Security Initiative and its Statement of Principles. They explained that the Initiative is a response to the growing challenge posed by the proliferation of weapons of mass destruction, their delivery systems and their related materials worldwide, and that it seeks to impede and stop trafficking of such materials flowing to and from states and non-state actors of proliferation concern, consistent with national legal authorities and relevant international law and frameworks. There was useful exchange of views on various aspects of the PSI. The participants will report the explanation on the PSI to their respective capitals for their consideration.
6. The participants are deeply concerned about the threat posed by proliferation of ballistic missiles capable of delivering weapons of mass destruction. In this context, participants took note of the launch of The Hague Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation (HCOG) in November 2002, while recognizing the need for a comprehensive approach towards missiles.
7. The participants emphasized the importance of the continuing the dialogue

as they appreciated the fruitful outcomes of the dialogue among the participants in addressing disarmament and non-proliferation issues in Asia.